

2006年5月29日

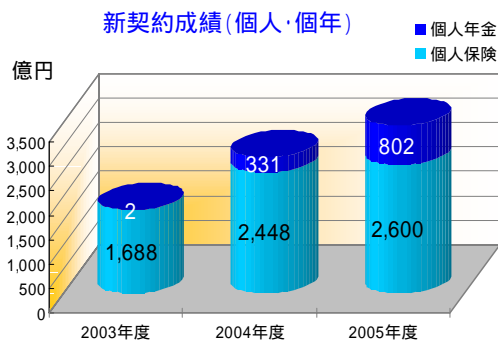
## マスマチュアル生命 2005年度決算のお知らせ

マスマチュアル生命保険株式会社(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長兼 CEO:平野秀三)の、2005年度(2005年4月1日~2006年3月31日)の決算についてお知らせいたします。

### 2005年度 業績ハイライト

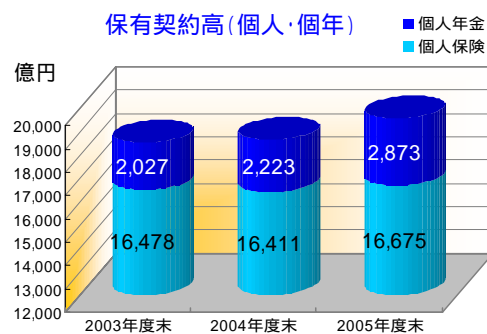
#### 新契約高が大幅に伸展

個人保険・個人年金保険の新契約高は、大型代理店、プロ生保代理店を通じた「介護保障遡増定期保険」、「新遡増定期保険」の販売が大きく寄与し、前年度比 122.4%の 3,402 億円(転換による純増加を含む)と大幅に伸展しました。



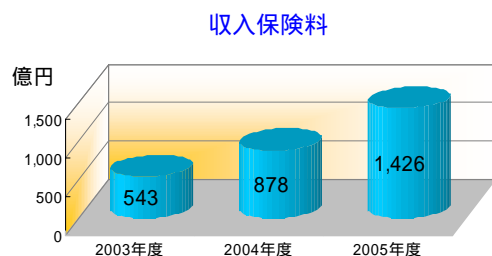
#### 保有契約高が純増

好調な新契約高の伸展をうけ、個人保険・個人年金保険の保有契約高は 1 兆 9,548 億円となり、前年度末比 104.9%の純増加となりました。



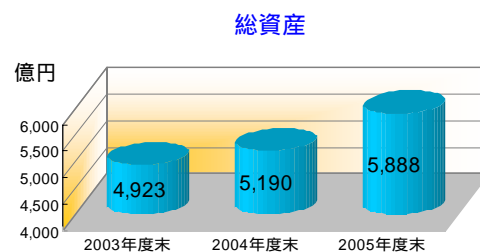
#### 収入保険料が大幅に増加

銀行、証券会社を通じた個人年金(積立利率金利連動型年金(A型)、積立利率金利連動型年金(S型))の販売拡大により、収入保険料は前年度比 162.3%の 1,426 億円と大幅に増加しました。



#### 総資産が安定的に増加

総資産は、5,888 億円となり、前年度末比 113.5%と堅調に推移しました。



#### 格付けについて

当社はスタンダード&プアーズ社(S&P)から保険財務力格付けにおいて「AA-」の評価を得ています。(2006年5月29日現在)

AA-

スタンダード&プアーズ社 保険財務力格付け

## マスマチュアル生命について

「マスマチュアル生命」は、米国総合金融グループ「マスマチュアル・フィナンシャル・グループ」の一員です。1907年営業開始、2006年3月末現在の総資産は5,888億円です。

URL: <http://www.massmutual.co.jp>

### ■ マスマチュアル・フィナンシャル・グループについて

「マスマチュアル・フィナンシャル・グループ」は、3,958億ドル(46兆7,416億円\*)を超える運用資産を有する、国際的、多角的、成長指向型の金融サービス組織です。グループの各企業は生命保険、年金、所得補償保険、長期介護保険、退職プランニング商品、資金運用、その他金融商品・サービスを提供しています。

グループの中核となる生命保険会社マサチューセッツ・ミュチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーは主要格付機関よりそれぞれトップレベルの格付けを付与されており、極めて強固な財務基盤を有する生命保険会社です。

(スタンダード&プアーズ:「AAA」、フィッチ:「AAA」、A.M.ベスト:「A++」、ムーディーズ:「Aa1」)

「マスマチュアル・フィナンシャル・グループ」はマサチューセッツ・ミュチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニー及びその関係会社を指すマーケティング・ネームです。関係会社にはオープンハイマー・ファンディング・インク、パプソン・キャピタル・マネジメンツ・LLC、ベアリング・アセット・マネジメンツ・リミテッド、コーナーストーン・リアルエステート・アドバイザーズ・LLC、MML・インヴェスターズ・サービシーズ・インク、ザ・マスマチュアル・トラスト・カンパニー・FSB、MML・ベイ・ステート・ライフ・インシュアランス・カンパニー、C.M.・ライフ・インシュアランス・カンパニー、マスマチュアル・インターナショナル・インクが含まれます。

マスマチュアル・フィナンシャル・グループのURL: <http://www.massmutual.com>

\*2005年12月末現在、1ドル=118.07円で換算

上記の格付けは2006年5月29日現在の評価であり、将来的に変更される可能性があります。

---

## < 目次 >

1. 主要業績	.....	1 頁
2. 2005 年度末保障機能別保有契約高	.....	3 頁
3. 2005 年度決算に基づく契約者配当金例示	.....	3 頁
4. 2005 年度一般勘定資産の運用状況	.....	4 頁
5. 貸借対照表	.....	13 頁
6. 損益計算書	.....	19 頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	.....	23 頁
8. 損失処理	.....	24 頁
9. 債務者区分による債権の状況	.....	25 頁
10. リスク管理債権の状況	.....	26 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	.....	27 頁
12. 2005 年度特別勘定の状況	.....	28 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	29 頁

以上

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

	2004年度末				2005年度末			
	件数	金額		件数	金額			
		前年度末比	前年度末比		前年度末比	前年度末比		
個人保険	306	96.1	16,411	99.6	285	93.3	16,675	101.6
個人年金保険	68	99.3	2,223	109.7	70	102.9	2,873	129.2
団体保険			2,886	77.7			39	1.4
団体年金保険			83	93.0			29	34.7

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位：千件、億円)

	2004年度				2005年度			
	件数	金額		件数	金額			
		新契約	転換による純増加		新契約	転換による純増加		
個人保険	30	2,448	2,436	11	20	2,600	2,565	34
個人年金保険	3	331	352	21	6	802	842	40
団体保険		2	2					
団体年金保険								

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。  
 3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

## (2) 年換算保険料

(保有契約)

(単位：億円、%)

区 分	2004 年度末		2005 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険			504	
個 人 年 金 保 険			437	
合 計			942	
うち医療保障・ 生前給付保障等	66		86	129.7

(新契約)

(単位：億円、%)

区 分	2004 年度末		2005 年度末	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険			121	
個 人 年 金 保 険			466	
合 計			588	
うち医療保障・ 生前給付保障等			28	

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)

2. 医療保障給付(入院給付、手術給付等) 生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等) 保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 新契約の年換算保険料において、転換契約については転換純増に係る年換算保険料を計上しています。

## (3) 主要収支項目

(単位：億円、%)

	2004 年度		2005 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	903	162.2	1,442	159.7
資 産 運 用 収 益	200	121.8	137	68.5
保 険 金 等 支 払 金	581	76.5	678	116.7
資 産 運 用 費 用	56	340.5	23	41.2
経 常 損 失	54	134.3	36	67.1

## (4) 利益処分

(単位：億円、%)

	2004 年度		2005 年度	
		前年度比		前年度比
契約者配当準備金繰入額	0	55.8	0	
当 期 未 処 理 損 失	50	173.9	131	260.3

## (5) 総資産

(単位：億円、%)

	2004 年度末		2005 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	5,190	105.4	5,888	113.5

## 2 . 2005 年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	276	16,579		1	32	39	308	16,620
	災害死亡	87	3,510	20	437			107	3,947
	その他の条件付死亡	1	29					1	29
生存保障		9	95	70	2,872	0	0	80	2,967
入院保障	災害入院	108	5	5	0			114	5
	疾病入院	98	5	5	0			104	5
	その他の条件付入院	23	1					23	1
障害保障		51						51	
手術保障		98		5				104	

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	10	29	0	1	10	30

項 目	医療保障保険		項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額		件数	金額
入院保障	0	0	就業不能保障		

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険及び就業不能保障保険の件数は、被保険者数を記載しています。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を記載しています。
3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を記載しています。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を記載しています。

## 3 . 2005 年度決算に基づく契約者配当金例示

団体保険、団体年金保険（遺族年金特約のみ）、医療保障保険（団体型）の契約者配当金は、団体の規模、保険金等の支払実績に応じてお支払します。

個人保険、個人年金保険の契約者配当はありません。

## 4 . 2005 年度の一般勘定資産の運用状況

### ( 1 ) 2005 年度の資産の運用状況

#### 運用環境

日本経済の持続的な景気回復を受けて、日銀は3月におよそ5年続けた量的緩和政策を解除しました。そのような環境下10年国債金利は6月の1.2%割れから徐々に上昇していき1.76%で3月末を迎えました。日経平均株価も景気回復を背景に上昇に転じ、5月の10,825円を底に3月末には17,059.66円まで上昇しました。

#### 当社の運用方針

当社では、資産と負債を適切にコントロールするALMを基本に据えたポートフォリオ運営を行っています。具体的には安定した利息収入を得られる円金利資産（公社債等）をポートフォリオの中核とする一方、株式への投資は最小限に抑えた運用を行っています。また外国証券については、適切なリスクコントロールの下、中長期的な収益向上の観点より組み入れを行っています。引き続きリスク管理体制の強化と資産の健全性の確保、及び運用効率の向上に努めています。

#### 運用実績の概況

2006年3月末の総資産は前年度末比13.5%増加し、5,888億円となりました。

資産配分については、安定的な利息収入を確保するため、国内公社債及び買入金銭債権の総資産に占める比率を引き上げ、それぞれ3,123億円(前年度末比496億円増、総資産比率50.6% 53.0%)、718億円(前年度末比311億円増、総資産比率7.8% 12.2%)としました。その一方で貸付金の残高は前年度末比170億円減の390億円(総資産比率6.6%)となりました。また不動産については資産の売却、適正評価等により50億円減少し、49億円となりました。

資産運用収益につきましては、高金利資産の償還等による減収要因があったものの資産増加による利息収入の増加により、利息配当金収入は117億円を確保しました。また、有価証券売却損益は11億円となりました。

## (2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2004 年度末		2005 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	7,388	1.4	9,830	1.7
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	40,692	7.8	71,809	12.2
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有 価 証 券	394,502	76.0	453,664	77.0
公 社 債	262,763	50.6	312,366	53.0
株 式	5,075	1.0	4,310	0.7
外 国 証 券	123,783	23.8	132,362	22.5
公 社 債	89,537	17.2	76,860	13.1
株 式 等	34,245	6.6	55,502	9.4
その他の証券	2,879	0.6	4,624	0.8
貸 付 金	56,095	10.8	39,084	6.6
不 動 産	10,013	1.9	4,947	0.8
繰延税金資産	4,557	0.9	3,708	0.6
そ の 他	7,189	1.4	7,017	1.2
貸倒引当金	1,370	0.3	1,172	0.2
合 計	519,068	100.0	588,890	100.0
うち外貨建資産	74,723	14.4	84,340	14.3

## (3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2004 年度	2005 年度
現預金・コ-ルロ-ソ	3,647	2,442
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	21,728	31,117
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有 価 証 券	30,419	59,162
公 社 債	57,451	49,603
株 式	5,368	765
外 国 証 券	21,208	8,579
公 社 債	38,597	12,677
株 式 等	17,388	21,256
その他の証券	455	1,745
貸付金	23,235	17,011
不動産	3,939	5,065
繰延税金資産	1,936	848
そ の 他	505	172
貸倒引当金	518	198
合 計	26,695	69,822
うち外貨建資産	33,036	9,617



## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2004 年度	2005 年度
利息及び配当金等収入	11,640	11,725
預貯金利息	3	3
有価証券利息・配当金	7,952	9,025
貸付金利息	2,618	1,505
不動産賃貸料	684	408
その他利息配当金	380	781
商品有価証券運用益		
金銭の信託運用益		
売買目的有価証券運用益		
有価証券売却益	8,107	1,855
国債等債券売却益	4,098	1,035
株式等売却益	766	541
外国証券売却益	2,986	168
その他	256	110
有価証券償還益	55	
金融派生商品収益	15	
為替差益		86
その他運用収益	216	65
合 計	20,034	13,732

## ( 5 ) 資産運用関係費用

( 単位 : 百万円 )

区 分	2004 年度	2005 年度
支 払 利 息	1	5
商品有価証券運用損		
金銭の信託運用損		
売買目的有価証券運用損		
有 価 証 券 売 却 損	5,003	675
国債等債券売却損	4,569	288
株 式 等 売 却 損	93	221
外 国 証 券 売 却 損	340	165
そ の 他	0	
有 価 証 券 評 価 損	110	193
国債等債券評価損		
株 式 等 評 価 損	110	193
外 国 証 券 評 価 損		
そ の 他		
有 価 証 券 償 還 損		1
金融派生商品費用		1,013
為 替 差 損	88	
貸倒引当金繰入額		
貸 付 金 償 却		
賃貸用不動産等減価償却費	213	131
そ の 他 運 用 費 用	203	293
合 計	5,621	2,313

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2004 年度	2005 年度
現預金・コールローン	0.17	0.55
買 現 先 勘 定		
債券貸借取引支払保証金		
買 入 金 銭 債 権	1.17	1.18
商 品 有 価 証 券		
金 銭 の 信 託		
公 社 債	1.35	1.77
株 式	7.04	3.13
外 国 証 券	5.39	3.49
貸 付 金	3.72	3.31
不 動 産	2.29	2.00
一 般 勘 定 計	2.88	2.11
うち海外投融資	5.39	3.51

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2004 年度末		2005 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
売買目的有価証券				

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2004 年度末					2005 年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券										
責任準備金対応債券	269,937	274,349	4,411	4,476	64	327,703	323,273	4,429	679	5,108
子会社・関連会社株式										
その他有価証券	128,634	129,944	1,309	5,037	3,727	138,060	141,274	3,214	5,063	1,849
公 社 債	26,464	26,612	147	186	38	37,260	37,089	171	34	205
株 式	6,055	4,903	1,152	151	1,303	3,230	3,738	507	729	221
外 国 証 券	73,747	75,488	1,740	4,052	2,312	61,735	64,159	2,423	3,589	1,166
公 社 債	73,747	75,488	1,740	4,052	2,312	60,635	63,078	2,442	3,589	1,147
株 式 等						1,100	1,080	19		19
その他の証券	1,474	1,985	510	510		2,466	3,122	655	657	1
買入金銭債権	20,891	20,954	62	136	73	33,366	33,165	201	52	253
譲渡性預金										
そ の 他										
合 計	398,571	404,293	5,721	9,513	3,792	465,764	464,548	1,215	5,742	6,957
公 社 債	262,615	266,846	4,231	4,272	41	312,537	308,985	3,552	709	4,261
株 式	6,055	4,903	1,152	151	1,303	3,230	3,738	507	729	221
外 国 証 券	87,797	89,748	1,950	4,321	2,370	75,517	77,649	2,131	3,592	1,460
公 社 債	87,797	89,748	1,950	4,321	2,370	74,417	76,568	2,150	3,592	1,441
株 式 等						1,100	1,080	19		19
その他の証券	1,474	1,985	510	510		2,466	3,122	655	657	1
買入金銭債権	40,629	40,810	181	258	77	72,011	71,052	958	53	1,012
譲渡性預金										
そ の 他										

(注) 本表には、C D (譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2004 年度末	2005 年度末
満期保有目的の債券		
非上場外国債券		
そ の 他		
責任準備金対応債券		
子会社・関連会社株式	33,189	53,034
そ の 他 有 価 証 券	2,149	3,047
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	172	572
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)		
非上場外国債券		
そ の 他	1,976	2,474
合 計	35,338	56,082

金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2004 年度末				2005 年度末			
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損
金銭の信託								

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2004 年度末		2005 年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託				

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2004 年度末				2005 年度末			
	帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益	
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損
満期保有目的の 金銭の信託								
責任準備金対応 の金銭の信託								
その他の金銭の 信託								

## 5 . 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2004 年度 (2005 年 3 月 31 日現在)		2005 年度 (2006 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
( 資 産 の 部 )		%		%
現 金 及 び 預 貯 金	2,488	0.5	3,830	0.7
現 金	3	0.0	0	0.0
預 貯 金	2,485	0.5	3,830	0.7
コ ー ル 口 ン	4,900	0.9	6,000	1.0
買 入 金 銭 債 権	40,692	7.8	71,809	12.2
有 価 証 券	394,502	76.0	453,664	77.0
国 債	128,257	24.7	148,125	25.2
地 方 債	1,004	0.2	1,991	0.3
社 債	133,501	25.7	162,250	27.6
株 式	5,075	1.0	4,310	0.7
外 国 証 券	123,783	23.8	132,362	22.5
そ の 他 の 証 券	2,879	0.6	4,624	0.8
貸 付 金	56,095	10.8	39,084	6.6
保 険 約 款 貸 付	13,862	2.7	12,435	2.1
一 般 貸 付	42,233	8.1	26,649	4.5
不 動 産 及 び 動 産	10,213	2.0	5,118	0.9
土 地	6,565	1.3	2,736	0.5
建 物	3,447	0.7	2,210	0.4
動 産	199	0.0	171	0.0
再 保 険 貸 産	74	0.0	460	0.1
そ の 他 の 資 産	6,915	1.3	6,384	1.1
未 収 金	2,233	0.4	2,365	0.4
前 払 費 用	180	0.0	140	0.0
未 収 収 益	2,614	0.5	2,408	0.4
預 託 金	610	0.1	505	0.1
金 融 派 生 商 品	211	0.0	151	0.0
仮 払 金	223	0.0	143	0.0
そ の 他 の 資 産	841	0.2	670	0.1
繰 延 税 金 資 産	4,557	0.9	3,708	0.6
貸 倒 引 当 金	1,370	0.3	1,172	0.2
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>519,068</b>	<b>100.0</b>	<b>588,890</b>	<b>100.0</b>

(単位：百万円)

科目	2004年度 (2005年3月31日現在)		2005年度 (2006年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
保険契約準備金	494,098	95.2	567,582	96.4
支払備金	3,198	0.6	3,777	0.6
責任準備金	484,721	93.4	558,976	94.9
契約者配当準備金	6,178	1.2	4,829	0.8
再保険借	196	0.0	881	0.1
その他の負債	5,788	1.1	7,707	1.3
借入金	967	0.2	1,057	0.2
未払法人税等	45	0.0	24	0.0
未払金	1,661	0.3	2,507	0.4
未払費用	2,012	0.4	2,706	0.5
前受収益	41	0.0	27	0.0
預り金	287	0.1	77	0.0
預り保証金	265	0.1	218	0.0
金融派生商品	231	0.0	1,046	0.2
仮受金	274	0.1	41	0.0
退職給付引当金	1,330	0.3	1,466	0.2
価格変動準備金	1,475	0.3	1,669	0.3
<b>負債の部合計</b>	<b>502,889</b>	<b>96.9</b>	<b>579,308</b>	<b>98.4</b>
(資本の部)				
資本金	16,518	3.2	16,518	2.8
資本剰余金	3,481	0.7	3,481	0.6
資本準備金	3,481	0.7	3,481	0.6
利益剰余金	4,638	0.9	12,726	2.2
利益準備金	43	0.0	43	0.0
任意積立金	362	0.1	362	0.1
退職手当積立金	49	0.0	49	0.0
配当積立金	13	0.0	13	0.0
別途積立金	300	0.1	300	0.1
当期未処理損失	5,044	1.0	13,132	2.2
(当期純損失)	(2,143)	(0.4)	(8,088)	(1.4)
株式等評価差額金	818	0.2	2,314	0.4
自己株式	1	0.0	4	0.0
<b>資本の部合計</b>	<b>16,179</b>	<b>3.1</b>	<b>9,582</b>	<b>1.6</b>
<b>負債及び資本の部合計</b>	<b>519,068</b>	<b>100.0</b>	<b>588,890</b>	<b>100.0</b>



( 2 0 0 5 年度 貸借対照表注記 )

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 不動産(1998年4月1日以降に取得した建物を除く)及び動産の減価償却の方法は定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行っております。
4. 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。  
この変更により、税引前当期純損失が4,778百万円増加しております。  
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。
5. その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法により行っております。
6. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
7. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。  
また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権

額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しております。
9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。
11. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
  - (1) 標準責任準備金対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
  - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式また、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金 24,024 百万円を含んでおります
12. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、1,968 百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は197百万円、延滞債権額は1,577百万円であります。延滞債権額のうち60百万円は保険約款貸付であり、うち59百万円は解約返戻金相当額で担保されており、残額は全額引き当てられております。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の

支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は192百万円であります。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

13. 不動産及び動産の減価償却累計額は2,934百万円、減損損失累計額は4,778百万円であります。
14. 支配株主に対する金銭債権は10百万円であります。
15. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機、サーバー及び端末機器があります。
16. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前年度末現在高	6,178百万円
当年度契約者配当金支払額	1,272百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金戻入額	77百万円
当年度末現在高	4,829百万円
17. その他負債の借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,057百万円を含んでおります。
18. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は86百万円であります。  
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
19. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は1,134百万円であります。  
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
20. 担保に供されている資産の額は994百万円であります。
21. 外貨建資産の額は84,340百万円であります（主な外貨額575百万米ドル、61百万ユーロ）。

22. 外貨建負債の額は 1,057 百万円であります（外貨額 9 百万米ドル）。

23. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	4,109 百万円
年金資産	-
未積立退職給付債務	4,109 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	2,998 百万円
未認識過去勤務債務	356 百万円
貸借対照表計上額純額	1,466 百万円
前払年金費用	-
退職給付引当金	1,466 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間分配方法	期間定額基準
割引率	2.0%
会計基準変更時差異の処理年数	15 年
数理計算上の差異の処理年数	発生した会計年度で一括処理
過去勤務債務の処理年数	11 年

24. 繰延税金資産の総額は、10,404 百万円、繰延税金負債の総額は 1,313 百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当金として控除した額は 5,382 百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 1,760 百万円、繰越欠損金 4,598 百万円、不動産等減損 1,778 百万円、価格変動準備金 604 百万円、退職給付引当金 531 百万円、有価証券等減損 438 百万円、貸倒引当金 323 百万円であります。繰越税金負債の発生の原因は、その他有価証券の評価差額に関する 1,313 百万円であります。

25. 保険業法施行規則第 17 条の 3 第 1 項第 3 号に規定する純資産の額は、2,314 百万円であります。

26. 資本の欠損は 12,774 百万円であります。

27. 保険業法施行規則第 7 1 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は 202 百万円であります。

28. 子会社に対する出資の額は 53,034 百万円であります。

29. 金額の記載単位未満は、切捨てて表示しております。

## 6 . 損益計算書

(単位：百万円)

区分	年度 科目	2004年度 〔2004年4月1日から〕 2005年3月31日まで		2005年度 〔2005年4月1日から〕 2006年3月31日まで	
		金額	百分比	金額	百分比
経常	<b>経常収益</b>	<b>110,852</b>	<b>100.0</b>	<b>158,945</b>	<b>100.0</b>
	保険料等収入	90,367		144,288	
	保険料	87,894		142,625	
	再保険収入	2,473		1,662	
	資産運用収益	20,034		13,732	
	利息及び配当金等収入	11,640		11,725	
	預貯金利息	3		3	
	有価証券利息・配当金	7,952		9,025	
	貸付金利息	2,618		1,505	
	不動産賃貸料	684		408	
	その他利息配当金	380		781	
	有価証券売却益	8,107		1,855	
	有価証券償還益	55		-	
	金融派生商品収益	15		-	
	為替差益	-		86	
	その他運用収益	216		65	
	その他経常収益	450		925	
	年金特約取扱受入金	137		452	
保険金据置受入金	23		21		
支払備金戻入額	261		-		
その他の経常収益	27		451		
損益の部	<b>経常費用</b>	<b>116,313</b>	<b>104.9</b>	<b>162,608</b>	<b>102.3</b>
	保険金等支払金	58,130		67,825	
	保険金	13,994		15,214	
	年金	5,933		6,727	
	給付	11,151		11,122	
	解約返戻金	22,882		25,265	
	その他返戻金	2,381		6,706	
	再保険料	1,787		2,788	
	責任準備金等繰入額	36,752		74,834	
	支払備金繰入額	-		578	
	責任準備金繰入額	36,745		74,255	
	契約者配当金積立利息繰入額	7		0	
	資産運用費用	5,621		2,313	
	支払利息	1		5	
	有価証券売却損	5,003		675	
	有価証券評価損	110		193	
	有価証券償還損	-		1	
	金融派生商品費用	-		1,013	
	為替差損	88		-	
	賃貸用不動産等減価償却費	213		131	
	その他運用費用	203		293	
	事業費用	14,365		16,199	
	その他経常費用	1,443		1,436	
保険金据置支払金	32		25		
税金	930		1,090		
減価償却費	231		163		
退職給付引当金繰入額	226		135		
その他の経常費用	22		21		
<b>経常損失</b>	<b>5,461</b>	<b>4.9</b>	<b>3,663</b>	<b>2.3</b>	

(単位：百万円)

区分	年度 科目	2004年度 〔2004年4月1日から〕 2005年3月31日まで		2005年度 〔2005年4月1日から〕 2006年3月31日まで	
		金額	百分比	金額	百分比
			%		%
特別損益の部	<b>特別利益</b>	<b>6,921</b>	<b>6.2</b>	<b>747</b>	<b>0.5</b>
	不動産動産等処分益	4,986		627	
	貸倒引当金戻入額	518		120	
	その他特別利益	1,416		-	
	<b>特別損失</b>	<b>835</b>	<b>0.8</b>	<b>5,226</b>	<b>3.3</b>
	不動産動産等処分損失	626		254	
	減損損失	-		4,778	
	価格変動準備金繰入額	165		193	
	その他特別損失	43		-	
	契約者配当準備金繰入額/戻入額( )	69	0.1	77	0.0
税引前当期純利益/損失( )	555	0.5	8,064	5.1	
法人税及び住民税	45	0.0	24	0.0	
法人税等調整額	2,654	2.4	-	-	
当期純損失	2,143	1.9	8,088	5.1	
前期繰越損失	2,900	-	5,044	-	
当期未処理損失	5,044	-	13,132	-	

(2005年度 損益計算書注記)

1. 支配株主との取引による収益は1,496百万円、費用は2,280百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券1,035百万円、株式541百万円、外国証券168百万円、その他有価証券110百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券288百万円、株式等221百万円、外国証券165百万円であります。
4. 有価証券評価損は、株式193百万円であります。
5. 退職給付費用の総額は、689百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。

勤務費用	191百万円
利息費用	85百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	333百万円
数理計算上の差異の費用処理額	130百万円
過去勤務債務の費用処理額	50百万円
6. 不動産動産等処分益の主な内訳は、不動産売却益627百万円であります。
7. 不動産動産等処分損の内訳は、不動産処分損131百万円、動産処分損57百万円、貸付金売却損40百万円、その他資産処分損25百万円であります。
8. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は86百万円であります。
9. 利息及び配当金等収入の内訳は、預貯金利息3百万円、有価証券利息・配当金9,025百万円、貸付金利息1,505百万円、不動産賃貸料408百万円、その他利息配当金781百万円あります。
10. 1株当たり当期純損失の金額は74,903円02銭であります。  
なお、算定上の基礎である当期純損失は8,088百万円、普通株式の期中平均株式数は107千株あります。
11. 金融派生商品費用には、評価益87百万円、評価損1,106百万円が含まれております。
12. 当期における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保有している不動産については、地域ごとに継続的な収支管理を行っており、他地域の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローであることから、同一地域内に存在する物件群を1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

継続的な地価の下落、賃貸用不動産に係る賃料水準の低下や不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	場所	減損損失
賃貸用 不動産等	土地及び建物	千葉栄町貸駐車場等全9 箇所	2,392 百万円
営業用 不動産等	土地及び建物	千葉中央区セールスオフ イス等全7箇所	2,385 百万円

なお、多数の資産グループにおいて減損損失が発生していることから、表示を明瞭にするため、主たる用途ごとに集約して記載しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により正味売却価額又は使用価値を適用しております。

なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。また、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。

13. 子会社との取引高の総額は、1,528 百万円であります。



## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2004 年度	2005 年度
基礎利益 A	6,975	6,997
キャピタル収益	8,122	1,942
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	8,107	1,855
金融派生商品収益	15	-
為替差益	-	86
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	5,202	1,882
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	5,003	675
有価証券評価損	110	193
金融派生商品費用	-	1,013
為替差損	88	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	2,919	59
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	4,056	6,937
臨時収益	-	3,865
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	3,865
臨時費用	1,405	590
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	105	590
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	1,300	-
臨時損益 C	1,405	3,274
経常損失 A + B + C	5,461	3,663

- (注) 1. 「その他臨時収益」には、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定により積立てた責任準備金の戻入額を計上しています。
2. 「その他臨時費用」には、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定により積立てた責任準備金の繰入額を計上しています。

## 8 . 損失処理

(単位:百万円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	13,132
次 期 繰 越 損 失	13,132

## 9 . 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2004 年度末	2005 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,828	1,714
危険債権	577	62
要管理債権	741	194
小計 (対合計比)	3,146 (5.5)	1,971 (5.0)
正常債権	53,852	37,566
合計	56,999	39,538

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。  
 なお、危険債権には、元金及び未収利息の合計額が解約返戻金相当額を超過した保険約款貸付 62 百万円 (うち 61 百万円は解約返戻金相当額で担保) を含みます。
3. 要管理債権とは、3 ヶ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3 ヶ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上遅延している貸付金 (注 1 及び 2 に掲げる債権を除く。) 条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金 (注 1 及び 2 に掲げる債権並びに 3 ヶ月以上延滞貸付金を除く。) です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注 1 から 3 までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
5. 2004 年度末より、現金担保付債券貸借取引等により貸し付けた債券等を対象に含めています。ただし、2004 年度末、2005 年度末ともに残高実績はありません。

## 10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2004 年度末	2005 年度末
破綻先債権額	274	197
延滞債権額	1,611	1,577
3 ヶ月以上延滞債権額	503	1
貸付条件緩和債権額	739	192
合計 + + + (貸付残高に対する比率)	3,128 (5.6)	1,968 (5.0)

- (注) 1. 破綻先債権は、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。  
また、解約返戻金等相当額を超過した保険約款貸付 60 百万円(うち 59 百万円は解約返戻金等相当額で担保)を含めております。
3. 3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2004年度末	2005年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	31,669	28,522
資本の部合計	15,360	7,268
価格変動準備金	1,475	1,669
危険準備金	3,642	4,232
一般貸倒引当金	166	39
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	867	4,540
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	3,515	252
負債性資本調達手段等	967	1,057
控除項目	-	-
その他	12,705	9,968
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	10,973	12,479
保険リスク相当額 $R_1$	2,062	2,702
予定利率リスク相当額 $R_2$	3,864	3,576
資産運用リスク相当額 $R_3$	6,532	8,162
経営管理リスク相当額 $R_4$	373	433
最低保証リスク相当額 $R_7$	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	577.2%	457.1%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「資本の部合計」には、保険業法施行規則第86条第1項第1号に規定する額を計上しています。

## 12 . 2005 年度特別勘定の状況

### ( 1 ) 特別勘定資産残高の状況

該当ありません。

### ( 2 ) 個人変額保険（特別勘定）の状況

該当ありません。

### ( 3 ) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

該当ありません。

## 13. 保険会社及びその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (自2004年4月1日 至2005年3月31日)	当連結会計年度 (自2005年4月1日 至2006年3月31日)
経常収益	111,730	160,058
経常損失	4,622	7,172
当期純損失	1,553	10,326
総資産額	519,339	591,690

### (2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	1社
持分法適用非連結子会社数	0社
持分法適用関連会社数	0社

### (3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

年 度 科 目	2004年度 (2005年3月31日現在)		2005年度 (2006年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
現金及び預貯金	4,782	0.9	8,609	1.5
コーポレートローン	4,900	0.9	6,000	1.0
買入金銭債権	40,692	7.8	71,809	12.1
有価証券	389,467	75.0	448,345	75.8
貸付金	58,539	11.3	42,127	7.1
不動産及び動産	10,213	2.0	5,118	0.9
再保険貸	74	0.0	460	0.1
その他資産	7,773	1.5	6,753	1.1
繰延税金資産	4,266	0.8	3,637	0.6
貸倒引当金	1,370	0.3	1,172	0.2
資産の部合計	519,339	100.0	591,690	100.0

(単位：百万円)

年 度 科 目	2004年度 (2005年3月31日現在)		2005年度 (2006年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
保険契約準備金	494,098	95.1	567,582	95.9
支払準備金	3,198	0.6	3,777	0.6
責任準備金	484,721	93.3	558,976	94.5
契約者配当準備金	6,178	1.2	4,829	0.8
再保険借	196	0.0	881	0.1
その他負債	6,096	1.2	10,382	1.8
退職給付引当金	1,330	0.3	1,466	0.2
価格変動準備金	1,475	0.3	1,669	0.3
負債の部合計	503,197	96.9	581,982	98.4
(資本の部)				
資本金	16,518	3.2	16,518	2.8
資本剰余金	3,481	0.7	3,481	0.6
利益剰余金	3,940	0.8	14,267	2.4
株式等評価差額金	632	0.1	1,489	0.3
為替換算調整勘定	549	0.1	2,490	0.4
自己株式	1	0.0	4	0.0
資本の部合計	16,141	3.1	9,707	1.6
負債及び資本の部合計	519,339	100.0	591,690	100.0



(連結貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項)

1. 当社の連結貸借対照表等(連結貸借対照表及び連結損益計算書)は、「商法施行規則」(平成14年法務省令第22号)並びに同規則第168条及び第178条の規定に基づき「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)に準拠して作成しております。
2. 連結の範囲に関する事項
  - (1)連結子法人等の数 1社  
連結子法人はHakone Fund L.L.C.であります。
  - (2)非連結子法人等  
該当ありません。
3. 持分法の適用に関する事項
  - (1)持分法適用の関連会社数  
持分法適用の非連結子法人及び関連会社はありません。
  - (2)持分法を適用していない非連結子法人等及び関連会社  
マスミューチュアル・リース(株)は、関連会社であります。当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。  
なお、マスミューチュアル・リース(株)は、2006年3月30日に清算しております。
4. 連結子法人等の事業年度に関する事項  
Hakone Fund L.L.C.の決算期は3月31日であります。
5. 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。  
この変更により、税金等調整前当期純損失が4,778百万円増加しております。  
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。
6. 連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
7. 連結調整勘定は、重要性がないため、発生年度で全額償却しております。

( 2 0 0 5 年度 連結貸借対照表注記 )

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法) 其他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法) 時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)によっております。  
なお、其他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 不動産(1998年4月1日以降に取得した建物を除く)及び動産の減価償却の方法は定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行っております。
4. 其他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法により行っております。
5. 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
なお、在外子会社等の収益及び費用は、期中平均為替レートにより円換算し、資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は、資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。  
また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しております。
8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
9. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。
10. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
  - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- また、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金24,024百万円を含んでおります。
11. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、1,968百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- 貸付金のうち、破綻先債権額は197百万円、延滞債権額は1,577百万円であります。延滞債権額のうち60百万円は保険約款貸付であり、うち59百万円は解約返戻金相当額で担保されており、残額は全額引き当てられております。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は192百万円であります。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

12. 不動産及び動産の減価償却累計額は 2,934 百万円、減損損失累計額は 4,778 百万円であります。
13. 支配株主に対する金銭債権は 10 百万円であります。
14. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機、サーバー及び端末機器があります。
15. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- |              |           |
|--------------|-----------|
| 前年度末現在高      | 6,178 百万円 |
| 当年度契約者配当金支払額 | 1,272 百万円 |
| 利息による増加等     | 0 百万円     |
| 契約者配当準備金戻入額  | 77 百万円    |
| 当年度末現在高      | 4,829 百万円 |
16. その他負債の借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 1,057 百万円を含んでおります。
17. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第 140 条第 5 項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 86 百万円であります。  
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
18. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 1,134 百万円であります。  
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
19. 担保に供されている資産の額は 994 百万円であります。
20. 外貨建資産の額は 87,210 百万円であります（主な外貨額 600 百万米ドル、61 百万ユーロ）。
21. 外貨建負債の額は 1,057 百万円であります（外貨額 9 百万米ドル）。
22. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 退職給付債務及びその内訳
- |                |           |
|----------------|-----------|
| 退職給付債務         | 4,109 百万円 |
| 年金資産           | -         |
| <hr/>          |           |
| 未積立退職給付債務      | 4,109 百万円 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 2,998 百万円 |
| 未認識過去勤務債務      | 356 百万円   |
| <hr/>          |           |
| 貸借対照表計上額純額     | 1,466 百万円 |

前払年金費用

-

退職給付引当金

1,466 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間分配方法	期間定額基準
割引率	2.0%
会計基準変更時差異の処理年数	15 年
数理計算上の差異の処理年数	発生した会計年度で一括処理
過去勤務債務の処理年数	11 年

23. 繰延税金資産の総額は、11,278 百万円、繰延税金負債の総額は 2,259 百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当金として控除した額は 5,382 百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 1,760 百万円、繰越欠損金 4,598 百万円、不動産等減損 1,778 百万円、価格変動準備金 604 百万円、退職給付引当金 531 百万円、有価証券等減損 438 百万円、貸倒引当金 323 百万円であります。繰越税金負債の発生の原因は、為替換算調整項目 1,413 百万円、その他有価証券の評価差額に関する 845 百万円であります
24. 1 株当たり純資産額は 89,913 円 73 銭であります。
25. 金額の記載単位未満は、切捨てて表示しております。

(4) 連結損益計算書

(単位:百万円)

区分	科目	2004年度 〔2004年4月1日から 2005年3月31日まで〕		2005年度 〔2005年4月1日から 2006年3月31日まで〕	
		金額	百分比	金額	百分比
経常	<b>経常収益</b>	<b>111,730</b>	<b>100.0</b>	<b>160,058</b>	<b>100.0</b>
	保険料等収入 資産運用収益 利息及び配当金等収入 有価証券売却益 有価証券償還益 金融派生商品収益 為替差益 その他運用収益 その他経常収益	90,367 20,913 12,247 8,148 55 206 - 254 450	% 100.0	144,288 14,845 12,837 1,855 - - 86 65 925	% 100.0
損益	<b>経常費用</b>	<b>116,353</b>	<b>104.1</b>	<b>167,230</b>	<b>104.5</b>
	保険金等支払金 保険金 年金 給付金 解約返戻金 その他返戻金等 責任準備金繰入額 支払準備金繰入額 責任準備金繰入額 契約者配当金積立利息繰入額 資産運用費用 支払利息 有価証券売却損 有価証券評価損 有価証券償還損 金融派生商品費用 為替差損 賃貸用不動産等減価償却費 その他運用費用 事業費 その他経常費用	58,130 13,994 5,933 11,151 22,882 4,169 36,752 - 36,745 7 5,660 1 5,003 110 - - 88 213 242 14,365 1,443	104.1	67,825 15,214 6,727 11,122 25,265 9,494 74,834 578 74,255 0 6,936 6 856 193 1 5,355 - 131 390 16,199 1,436	104.5
特別損益の部	<b>特別利益</b>	<b>7,007</b>	<b>6.3</b>	<b>747</b>	<b>0.5</b>
	不動産動産等処分益 貸倒引当金戻入額 その他特別利益	4,986 518 1,502	6.3	627 120 -	0.5
特別損益の部	<b>特別損失</b>	<b>835</b>	<b>0.7</b>	<b>5,226</b>	<b>3.3</b>
	不動産動産等処分損 減損損失 価格変動準備金繰入額 その他特別損失	626 - 165 43	0.7	254 4,778 193 -	3.3
契約者配当準備金繰入額 / 戻入額 ( )		69	0.1	77	0.0
税金等調整前当期純利益 / 損失 ( )		1,480	1.3	11,573	7.2
法人税及び住民税		45	0.0	24	0.0
法人税等調整額		2,989	2.7	1,270	0.8
<b>当期純損失</b>		<b>1,553</b>	<b>1.4</b>	<b>10,326</b>	<b>6.5</b>

(2005年度 連結損益計算書注記)

1. 支配株主との取引による収益は1,496百万円、費用は2,280百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券1,035百万円、株式541百万円、外国証券168百万円、その他有価証券110百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券288百万円、株式等221百万円、外国証券347百万円であります。
4. 有価証券評価損は、株式193百万円であります。
5. 退職給付費用の総額は、689百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。

勤務費用	191百万円
利息費用	85百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	333百万円
数理計算上の差異の費用処理額	130百万円
過去勤務債務の費用処理額	50百万円
6. 不動産動産等処分益の主な内訳は、不動産売却益627百万円であります。
7. 不動産動産等処分損の内訳は、不動産処分損131百万円、動産処分損57百万円、貸付金売却損40百万円、その他資産処分損25百万円であります。
8. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は86百万円であります。
9. 利息及び配当金等収入の内訳は、預貯金利息3百万円、有価証券利息・配当金9,908百万円、貸付金利息1,636百万円、不動産賃貸料408百万円、その他利息配当金880百万円であります。
10. 1株当たり当期純損失の金額は95,634円99銭であります。  
なお、算定上の基礎である当期純損失は10,326百万円、普通株式の期中平均株式数は107千株であります。
11. 金融派生商品費用には、評価益87百万円、評価損4,403百万円が含まれておりません。
12. 当期における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保有している不動産については、地域ごとに継続的な収支管理を行っており、他地域の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローであることから、同一地域内に存在する物件群を1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

継続的な地価の下落、賃貸用不動産に係る賃料水準の低下や不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	場所	減損損失
賃貸用 不動産等	土地及び建 物	千葉栄町貸駐車場等全9 箇所	2,392 百万円
営業用 不動産等	土地及び建 物	千葉中央区セールスオフ イス等全7箇所	2,385 百万円

なお、多数の資産グループにおいて減損損失が発生していることから、表示を明瞭にするため、主たる用途ごとに集約して記載しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により正味売却価額又は使用価値を適用しております。

なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。また、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。



( 5 ) 連結剰余金計算書

( 単位 : 百万円 )

科 目	年 度	2005 年度 〔 2005 年 4 月 1 日から 2006 年 3 月 31 日まで 〕
		金 額
( 資本剰余金の部 )		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		3,481
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		3,481
( 利益剰余金の部 )		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		3,940
利 益 剰 余 金 減 少 高		10,326
当 期 純 損 失		10,326
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		14,267

## (6) リスク管理債権の状況

(単位：百万円，%)

区 分	前連結会計年度末 (2005年3月31日)	当連結会計年度末 (2006年3月31日)
破綻先債権額	274	197
延滞債権額	1,611	1,577
3ヵ月以上延滞債権額	503	1
貸付条件緩和債権額	739	192
合計 + + +	3,128	1,968
(貸付残高に対する比率)	( 5.3 )	( 4.7 )

- (注) 1. 破綻先債権は、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。また、解約返戻金等相当額を超過した保険約款貸付 60 百万円(うち 59 百万円は解約返戻金等相当額で担保)を含めております。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## (7) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

該当ありません。

## (8) セグメント情報

当社及び連結子法人は、生命保険事業以外に開示の対象とすべきセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。